

## 平成 27 年度リコール届出分析 概要

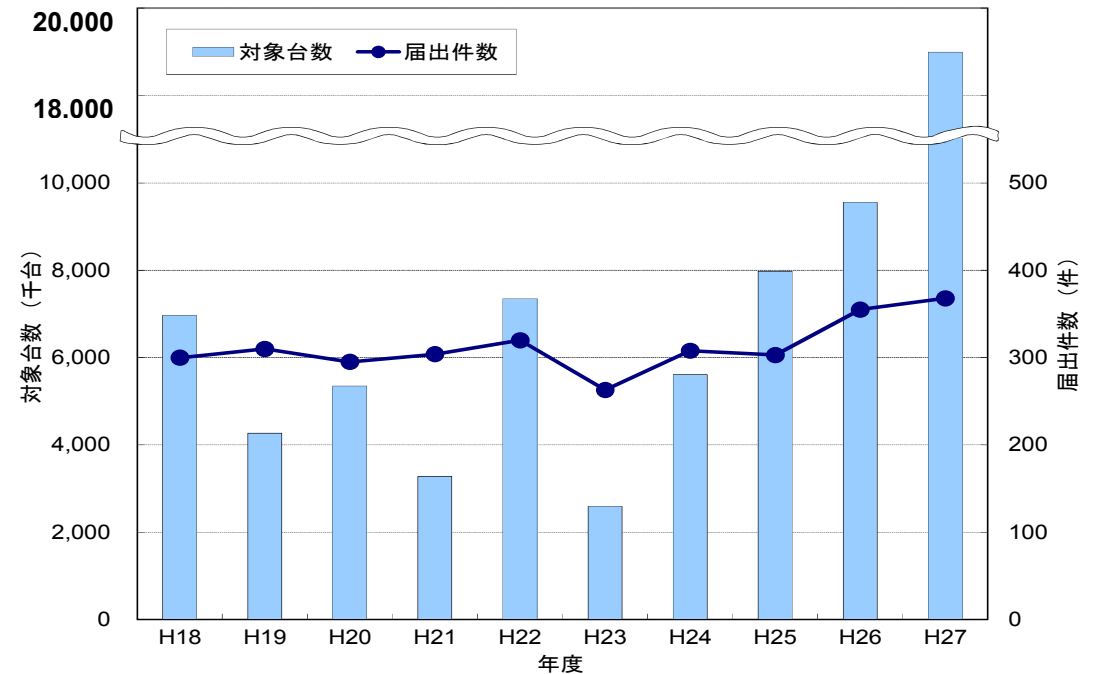
### 平成 27 年度の分析結果概要

(注) カッコ内は、前年度の数值又は前年度との増減率を示す。

#### 1. 自動車のリコール届出

##### ①リコール届出件数及び対象台数

- ・リコール届出件数は、368 件 (355 件・4%増) で、前年度より 13 件増加した。
- ・リコール対象台数は、18,991 千台 (9,558 千台・99%増) で、前年度より 9,433 千台増加した。
- ・国産車は、232 件 (204 件・14%増)、18,649 千台 (9,118 千台・105%増) であり、リコールの届出件数、対象台数ともに前年度より増加した。うち、タカタ製エアバッグに関するリコール届出の対象台数は、9,438 千台 (2,052 千台・360%増) で前年度に比べ大きく増加した。
- ・輸入車は、136 件 (151 件・10%減)、342 千台 (440 千台・22%減) であり、リコールの届出件数、対象台数ともに前年度より減少した。



過去 10 年間 (平成 18 年度～平成 27 年度) のリコール届出件数及び対象台数の推移「全体」

② 車種（用途）別リコール届出件数及び対象台数

- ・車種（用途）別リコール届出件数について、乗用車（軽乗用車含む。）【191 件（174 件・10%増）】、貨物車（軽貨物車含む。）【58 件（57 件・2%増）】、二輪車【57 件（49 件・16%増）】、乗合車【33 件（31 件・6%増）】、その他【27 件（13 件・108%増）】は前年度より増加し、特殊車【55 件（71 件・23%減）】は減少した。
- ・車種（用途）別リコール対象台数について、乗用車（軽乗用車含む。）【17,064 千台（8,185 千台・108%増）】、貨物車（軽貨物車含む。）【1,646 千台（1,188 千台・28%増）】、二輪車【192 千台（147 千台・30%増）】、乗合車【52 千台（31 千台・68%増）】、その他【6 千台（5 千台・20%増）】は前年度より増加し、特殊車【31 千台（51 千台・39%減）】は減少した。

③ 装置別リコール届出件数

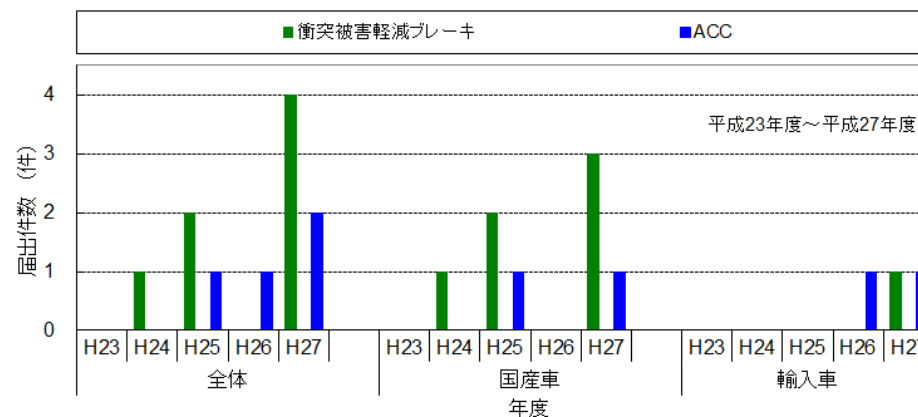
- ・原動機【54 件（67 件・19%減）】、電気装置【46 件（30 件・53%増）】、動力伝達装置【40 件（52 件・23%減）】、燃料装置【40 件（39 件・3%増）】、制動装置【32 件（45 件・29%減）】、乗車装置【28 件（26 件・8%増）】、かじ取装置【18 件（18 件・変動なし）】、車枠・車体【17 件（11 件・55%減）】、灯火装置【14 件（17 件・18%減）】、排出ガス発散防止装置【11 件（14 件・21%減）】、緩衝装置【9 件（15 件・40%減）】、走行装置【4 件（16 件・75%減）】、その他【95 件（63 件・51%増）】の順となっている。

④ 電気自動車及びハイブリッド自動車におけるリコール届出件数

- ・平成 27 年度の車種（用途）別の電気自動車及びハイブリッド自動車の特有の構造等に起因する届出で、「全体」の届出件数の合計は 11 件（9 件）で、国産車は 8 件（9 件）、輸入車は 3 件（0 件）であった。車種別では、乗用車（軽乗用車含む）は 10 件（6 件）、貨物車（軽貨物車含む）は 1 件（1 件）、乗合車は 0 件（2 件）であった。
- ・平成 27 年度の装置別の電気自動車及びハイブリッド自動車の特有の構造等に起因する届出については、装置は、電気装置、動力伝達装置、燃料装置、原動機、制動装置及びその他の 6 装置に限られ、「全体」の届出件数が多い装置順に、電気装置が 4 件（5 件）、動力伝達装置が 2 件（1 件）、燃料装置が 2 件（0 件）、原動機が 1 件（4 件）、制動装置が 1 件（3 件）、その他が 1 件（0 件）であった。

⑤ 先進安全自動車（ASV）の技術に関するリコール届出件数

- 平成 27 年度の ASV の技術に関するリコール届出については、衝突被害軽減ブレーキに関する届出が 4 件（0 件）、ACC に関する届出が 2 件（1 件）であった。ただし、ACC に関する届出 2 件については、衝突被害軽減ブレーキと双方に係る届出であった。
- ASV 技術の各装着車台数は、平成 23 年以降増加傾向にあり、それに伴いリコール届出件数も増加している。



ASVの技術に関するリコール届出件数 (平成23年度～平成27年度)

⑥ 不具合発生原因の届出件数及びその割合

- 不具合発生原因別のリコール届出件数は、設計に係るものが 219 件（266 件・18%減）で全体の 54%（64%）を占め、製造に係るものが 142 件（142 件・変動なし）で全体の 35%（34%）となっている。
- 設計に区分される項目で最も多いものは、「設計自体」（146 件）であり、その中の分類では、「評価基準の甘さ」（99 件）が最も多かった。また、前年度に比べて増加した分類は、「性能」の「使用環境条件の甘さ」及び「設計自体」の「図面等の不備」であった。
- 製造に区分される項目で最も多いものは、「製造工程」（124 件）であり、その中の分類では、「製造工程不適切」（60 件）が最も多かった。また、前年度に比べて増加した分類は、「作業工程」の「マニュアルの不備」、「作業管理不適切」及び、「工具・治具」の「保守管理の不備」等であった。

⑦ 電子制御部品の不具合に関連する届出についての届出件数

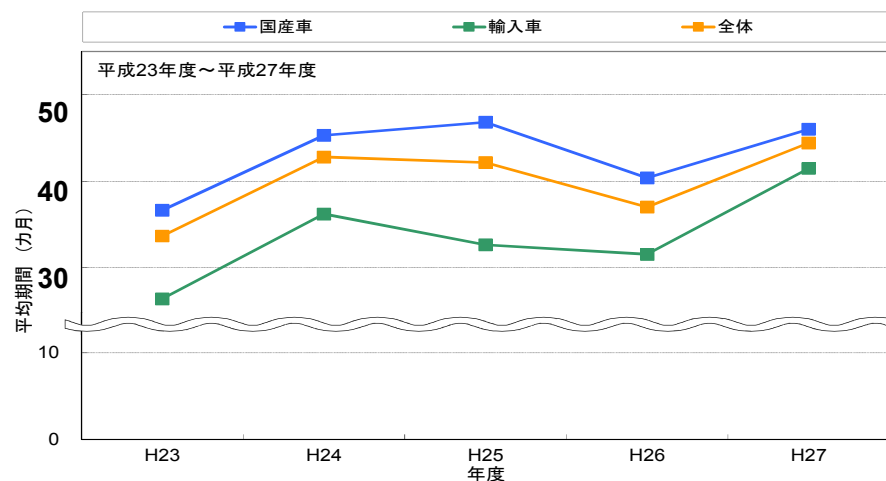
- 電子制御部品の不具合に関連する届出の届出件数の合計は、78 件（72 件・8%増）であり、近年増加傾向にある。また、4 装置（原動機、電気装置、制動装置、及び動力伝達装置）が「全体」の電子制御部品関連届出の届出件数の上位となっている。その理由としては、燃費向上や安全運転の支援システムの市場ニーズ等に対応するためと考えられる。
- 電子制御部品の不具合に関する届出についての不具合発生の初報日からリコール届出日までの期間は、平均 17.9 ヶ月（12.7 ヶ月）である。なお、電子制御部品の不具合に関する届出を除く一般部品の不具合に関する届出についての不具合発生の初報日からリコール届出日までの期間は、平均 14.7 ヶ月（14.7 ヶ月）である。

⑧ 生産開始日から不具合発生の初報日までの期間

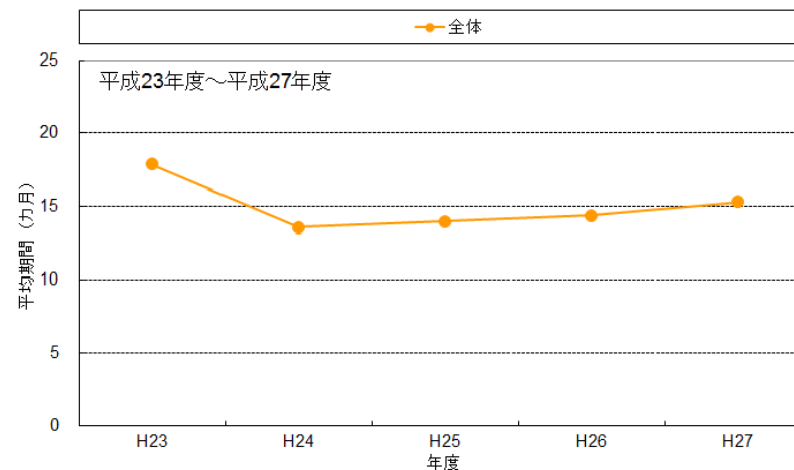
- ・国産車では、平均 46.0 ヶ月（40.4 ヶ月）であり、前年度より長くなった。
- ・輸入車では、平均 41.5 ヶ月（31.6 ヶ月）であり、前年度より長くなった。

⑨ 不具合発生の初報日からリコール届出日までの期間

- ・全体では、平均 15.3 ヶ月（14.4 ヶ月）であり、前年度より長くなった。



生産開始日から不具合発生の初報日までの平均期間（平成 23 年～平成 27 年度）



不具合発生の初報日からリコール届出日までの平均期間（平成 23 年度～平成 27 年度）

## 2. 特定後付装置のリコール届出

特定後付装置（タイヤ、チャイルドシート）のリコール届出は、チャイルドシートについては届出件数 2 件、対象装置数 130,625 台、タイヤについては届出件数 1 件、対象装置数 468 本であった。